



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	48,506	2.6	3,343	12.6	5,668	5.6	3,998	3.4
2022年12月期	49,792	11.0	2,969	33.8	5,370	29.7	3,866	32.7

(注) 包括利益 2023年12月期 6,700百万円 (204.2%) 2022年12月期 2,202百万円 (32.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	117.09		3.1	4.0	6.9
2022年12月期	111.55		3.0	3.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	142,015	132,908	93.6	3,916.07
2022年12月期	138,140	128,579	93.1	3,737.48

(参考) 自己資本 2023年12月期 132,908百万円 2022年12月期 128,579百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,888	3,843	2,371	3,177
2022年12月期	2,918	553	1,953	4,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		18.00		20.00	38.00	1,313	34.1	1.0
2023年12月期		20.00		23.00	43.00	1,465	36.7	1.1
2024年12月期(予想)		23.00		23.00	46.00		41.1	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	9.3	1,200	19.1	2,300	12.4	1,600	13.2	47.14
通期	47,000	3.1	3,200	4.3	5,500	3.0	3,800	5.0	111.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	34,239,312 株	2022年12月期	34,739,312 株
期末自己株式数	2023年12月期	300,119 株	2022年12月期	336,600 株
期中平均株式数	2023年12月期	34,149,655 株	2022年12月期	34,665,920 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	46,112	3.2	3,033	9.7	5,431	5.0	3,875	33.7
2022年12月期	44,675	28.5	2,765	36.0	5,172	29.0	5,843	104.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	113.48	
2022年12月期	168.56	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	140,534	131,549	93.6	3,876.05
2022年12月期	136,627	127,234	93.1	3,698.39

(参考) 自己資本 2023年12月期 131,549百万円 2022年12月期 127,234百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進んでおりますが、ウクライナ情勢の長期化等による資源価格の高騰、世界的な金融引締め等による国内景気の下振れリスクなど、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、建材・住設機器の価格上昇など、住宅建設費の上昇にともなう消費マインドの低下等により、新設住宅着工戸数の「持家」は前年同月割れの状況が続くなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「創業70周年に向けた変革の時」と位置づけて、環境にやさしく高効率な商品のシェアアップや、海外市場へのヒートポンプ式熱源機の販売拡大など事業展開を推し進めてまいりました。

研究開発部門では、「カーボンニュートラルの実現、エネルギー危機への対応」に向けた取組みとして空気熱・太陽光や太陽熱・地中熱などの再生可能エネルギーを利用した製品、また、頻発する自然災害への対策として地震・停電・水害時に対応できる製品、全館空調やI o Tを利用した製品などの研究開発を進めてまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料の高騰が続いている厳しい状況のなか、グループをあげて原価低減の推進と生産効率の向上に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、販売価格改定による需要の低迷に加え、豪州向けのガス給湯機器の販売が振るわず、全体で203億41百万円（前年同期比7.2%減）となりました。空調機器につきましては、国内では「SUNPOT」ブランドの寒冷地向け製品の販売好調に加え、欧州向けのヒートポンプ式熱源機が売上を伸ばしたことから、全体で219億9百万円（同8.4%増）となりました。システム機器につきましては、全体的に販売が低調でありましたことから、12億59百万円（同8.6%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターやその他関連部品の売上が減少し、全体で26億4百万円（同7.4%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注高が減少したことにより、23億93百万円（同31.2%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は485億6百万円（同2.6%減）となりました。利益面につきましては、販売価格の見直しに伴う利益率の向上に加え、グループをあげてのコストダウンに取り組みました結果、営業利益は33億43百万円（同12.6%増）、経常利益は56億68百万円（同5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、39億98百万円（同3.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス禍から、徐々に社会・経済活動は平常化してきており、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、物価上昇や金融資本市場の影響には十分な注意が必要と思われるます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰や物価上昇による消費マインドの低下など、新設住宅着工戸数（持家）は前年同月割れの状況が続いておりますが、中古住宅の販売は堅調に推移し、様々な補助金、助成金の拡充とともにリフォーム需要の拡大が見込まれております。

このような経営環境のなか当社グループでは、創業70周年を向かえ、引き続き「人と地球にやさしい」製品の普及に向けて様々な「変革」に挑戦し、「環境配慮型企業」としての事業展開を推し進めてまいります。営業部門におきましては、高効率・省エネ製品の販売比率の向上を図り、「SUNPOT」ブランドを有効活用した寒冷地向け製品の充実とともに、更なるシェアアップを目指してまいります。この他、海外での販売につきましては、省エネ性能の高いヒートポンプ式熱源機の拡販を進めてまいります。開発部門におきましては、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて地球環境にやさしい商品群の開発や、頻発する自然災害への対策として減災の考えに基づいた商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、全員がコスト意識をもって、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は470億円（対前年比3.1%減）、営業利益は32億円（対前年比4.3%減）、経常利益は55億円（対前年比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（対前年比5.0%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億75百万円増加し、1,420億15百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が104億82百万円増加し、投資有価証券が42億55百万円、現金及び預金が13億18百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、91億7百万円となりました。主な増減としましては、繰延税金負債が5億28百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億60百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億28百万円増加し、1,329億8百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が28億16百万円、利益剰余金が16億20百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1億15百万円減少しました。その結果、自己資本比率は93.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は31億77百万円（対前年比29.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は48億88百万円（同67.5%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38億43百万円（前年同期は5億53百万円の獲得）となりました。

これは主として有価証券の売却や、投資有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億71百万円（同21.4%増）となりました。

これは主に配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率（%）	92.3	93.0	93.3	93.1	93.6
時価ベースの自己資本比率（%）	63.2	53.3	51.6	47.8	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	594.2	512.6	626.5	402.2	672.9

（注）1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,971	3,652
受取手形、売掛金及び契約資産	9,082	9,118
有価証券	4,709	15,192
商品及び製品	5,181	4,563
仕掛品	646	633
原材料及び貯蔵品	3,068	2,895
その他	427	356
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	28,081	36,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,775	19,890
減価償却累計額	△13,645	△14,037
建物及び構築物 (純額)	6,130	5,853
機械装置及び運搬具	14,013	14,438
減価償却累計額	△11,765	△11,845
機械装置及び運搬具 (純額)	2,247	2,593
土地	14,473	14,475
建設仮勘定	118	29
その他	11,584	11,790
減価償却累計額	△11,389	△11,532
その他 (純額)	194	258
有形固定資産合計	23,165	23,209
無形固定資産	320	751
投資その他の資産		
投資有価証券	85,337	81,081
長期貸付金	226	185
繰延税金資産	626	-
その他	382	380
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,573	81,648
固定資産合計	110,058	105,608
資産合計	138,140	142,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,304	3,443
未払法人税等	1,027	879
賞与引当金	309	305
製品補償損失引当金	66	65
製品保証引当金	215	224
未払金	818	769
未払費用	82	83
預り金	1,118	1,056
その他	701	791
流動負債合計	8,644	7,619
固定負債		
繰延税金負債	-	528
退職給付に係る負債	545	585
その他	370	373
固定負債合計	915	1,487
負債合計	9,560	9,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,552
利益剰余金	117,719	119,339
自己株式	△672	△665
株主資本合計	127,599	129,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	3,565
退職給付に係る調整累計額	231	116
その他の包括利益累計額合計	980	3,681
純資産合計	128,579	132,908
負債純資産合計	138,140	142,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	49,792	48,506
売上原価	37,858	36,645
売上総利益	11,933	11,860
販売費及び一般管理費	8,964	8,517
営業利益	2,969	3,343
営業外収益		
受取利息	769	847
受取配当金	384	357
不動産賃貸料	628	636
売電収入	581	521
その他	480	407
営業外収益合計	2,844	2,770
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	263	268
売電費用	168	158
その他	4	11
営業外費用合計	444	445
経常利益	5,370	5,668
特別利益		
固定資産売却益	67	6
その他	-	0
特別利益合計	67	6
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券評価損	36	-
特別損失合計	38	2
税金等調整前当期純利益	5,399	5,672
法人税、住民税及び事業税	1,595	1,660
法人税等調整額	△63	13
法人税等合計	1,532	1,674
当期純利益	3,866	3,998
親会社株主に帰属する当期純利益	3,866	3,998

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	3,866	3,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,814	2,816
退職給付に係る調整額	149	△115
その他の包括利益合計	△1,664	2,701
包括利益	2,202	6,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,202	6,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,568	117,695	△2,607	125,655
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			3,866		3,866
自己株式の取得				△672	△672
自己株式の消却		△15	△2,592	2,607	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△15	24	1,935	1,943
当期末残高	7,000	3,552	117,719	△672	127,599

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,563	81	2,645	128,300
当期変動額				
剰余金の配当				△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益				3,866
自己株式の取得				△672
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,814	150	△1,664	△1,664
当期変動額合計	△1,814	150	△1,664	278
当期末残高	749	231	980	128,579

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	3,552	117,719	△672	127,599
当期変動額					
剰余金の配当			△1,372		△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益			3,998		3,998
自己株式の取得				△998	△998
自己株式の消却			△1,005	1,005	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,620	7	1,627
当期末残高	7,000	3,552	119,339	△665	129,226

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	749	231	980	128,579
当期変動額				
剰余金の配当				△1,372
親会社株主に帰属する当期純利益				3,998
自己株式の取得				△998
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,816	△115	2,701	2,701
当期変動額合計	2,816	△115	2,701	4,328
当期末残高	3,565	116	3,681	132,908

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,399	5,672
減価償却費	1,164	1,151
賞与引当金の増減額（△は減少）	86	△4
製品補償損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△256	40
受取利息及び受取配当金	△1,153	△1,205
支払利息	7	7
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△58	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	36	-
為替差損益（△は益）	△213	△158
固定資産処分損益（△は益）	1	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△780	△36
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,033	803
仕入債務の増減額（△は減少）	△249	△860
預り金の増減額（△は減少）	21	△61
その他	932	120
小計	2,902	5,462
利息及び配当金の受取額	1,258	1,233
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△1,234	△1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	4,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	9,970	4,293
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,147	△1,492
有形及び無形固定資産の売却による収入	195	6
投資有価証券の取得による支出	△9,591	△7,713
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,303	1,099
定期預金の預入による支出	△200	△78
貸付けによる支出	△41	△6
貸付金の回収による収入	63	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	553	△3,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30	-
自己株式の取得による支出	△672	△998
配当金の支払額	△1,250	△1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,550	△1,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,942	4,493
現金及び現金同等物の期末残高	4,493	3,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月9日の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で500,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において、利益剰余金が1,005百万円、自己株式が1,005百万円減少しております。

また、2022年8月9日の取締役会決議及び2023年6月9日の取締役会決議に基づき、463,400株の自己株式の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において、自己株式が998百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2022年1月1日至2022年12月31日)及び当連結会計年度(自2023年1月1日至2023年12月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,737.48円	1株当たり純資産額	3,916.07円
1株当たり当期純利益	111.55円	1株当たり当期純利益	117.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,866	3,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,866	3,998
期中平均株式数(千株)	34,665	34,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 (製造部長) 齋藤 哲哉 (現 製造部長)

取締役 (総務部長) 山下 学 (現 総務部長)

③就任予定日

2024年3月28日

(2) その他

当社グループ (当社及び連結子会社) の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品の分類別情報を記載しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類別	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比 (%)
給湯機器 (百万円)	21,914	20,341	△7.2
空調機器 (百万円)	20,209	21,909	8.4
システム機器 (百万円)	1,379	1,259	△8.6
ソーラー機器・その他 (百万円)	2,810	2,604	△7.4
エンジニアリング部門 (百万円)	3,480	2,393	△31.2
合計 (百万円)	49,792	48,506	△2.6